



奈良県債 IR資料

Nara Prefecture 2022 Investor Relations



©NARA pref.

目次

1. 奈良県の特徴

- ① 奈良県の概要 3-4
- ② 観光立県「奈良」 5
- ③ 近接する巨大市場 6

2. 奈良県の財政状況

- ① 県財政中長期運用方針 8
- ② 決算額の概況 9
- ③ 県債残高の推移 10-11
- ④ 県税の推移 12
- ⑤ 義務的経費の推移 13
- ⑥ 基金残高の推移 14
- ⑦ 財政健全化判断指標の状況 15
- ⑧ 財政健全化判断指標の全国的なポジション 16
- ⑨ 公営企業の決算状況 17
- ⑩ 公社・独立行政法人の決算状況 18

3. 奈良県の取り組み

- ① 経済と観光の振興 20-22
- ② リニア新幹線の奈良到来、道路の整備 23-24
- ③ 大和平野中央田園都市構想 25-26

4. 奈良県の起債運営

- 市場公募債の発行概要 28

さいごに

- さいごに 29



©NARA pref.

1 奈良県の特徴

2 奈良県の財政状況

3 奈良県の取り組み

4 奈良県の起債運営

1-① 奈良県の概要

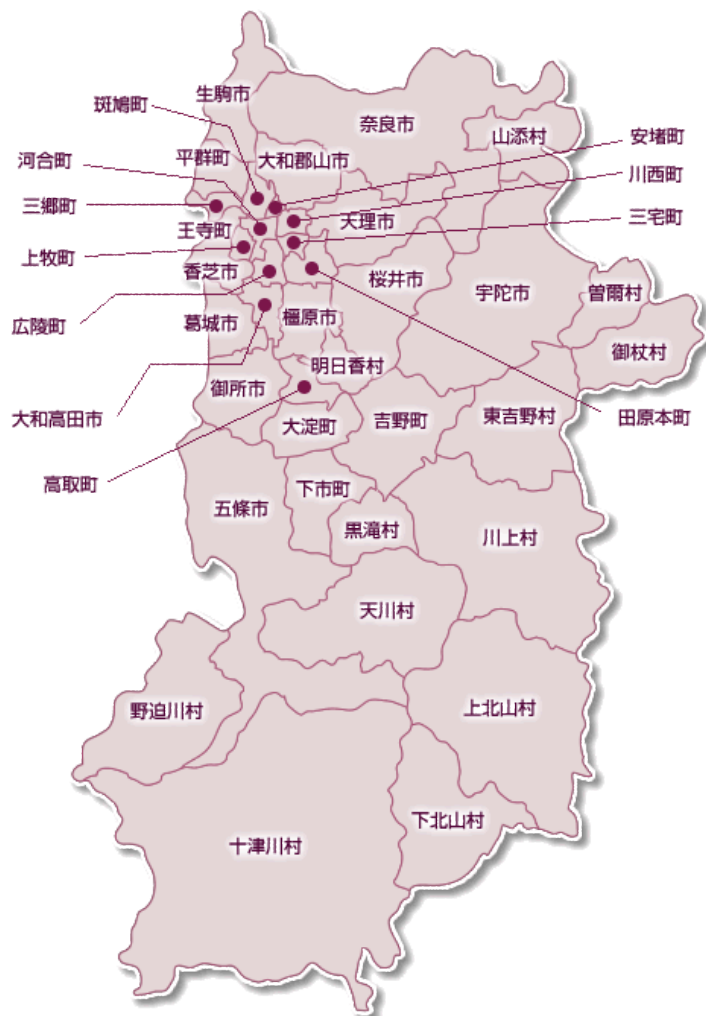
位置	本州のほぼ中央、紀伊半島の真ん中に位置し、 周辺を山岳に囲まれた内陸県	
地形	吉野川に沿って東西に走る中央構造線により、 北部低地と南部山地に分かれる	
気象	● 北部(盆地)は内陸性気候 ● 夏は蒸し暑く、冬は寒い ● 南部(山地)は山岳性気候 ● 夏は雨が多く、冬は積雪が深い	
面積	3,691km ²	全国第40位
人口	132万人	全国第29位
1人あたり 県民所得	263万円	全国第41位
県内総生産 (名目)	3兆7,228億円	全国第38位
従業者1人 当たり製造品 出荷額等	3,448万円	全国第25位
世界遺産	3か所	全国第1位
国宝建築物 件数	64件	全国第1位

奈良県の位置



1-① 奈良県の概要

行政区画図(12市15町12村)



3つの世界遺産



令和7年度に「飛鳥・藤原の宮都とその関連資産群」の世界遺産登録を目指している

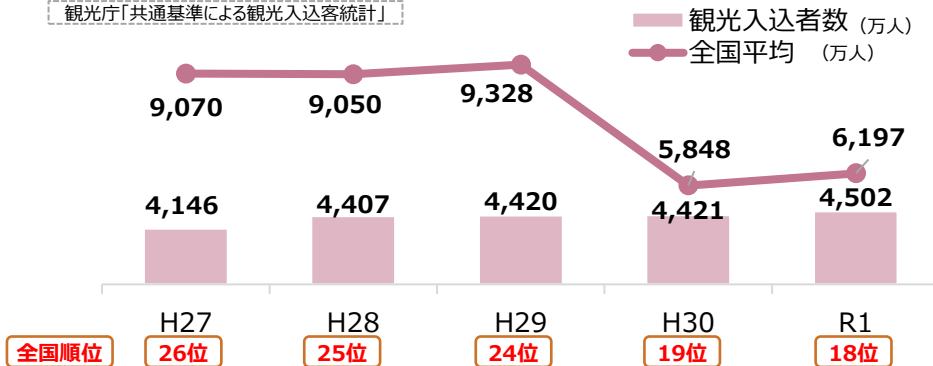
1-② 観光立県「奈良」

観光入込客数の推移

- R1年の本県の観光入込客数は約**4,502万人**となり、H27年と比較すると約**356万人（8.6%）の増加**
- R1年の本県の訪日外国人旅行者数は約**350万人**となり、H27年と比較すると約**246万人（238%）の増加**
- 訪日外国人旅行者の本県への訪問率（11.7%）は**全国5位**（R1年）であり、**年々増加してきた旅行者を着実に獲得**

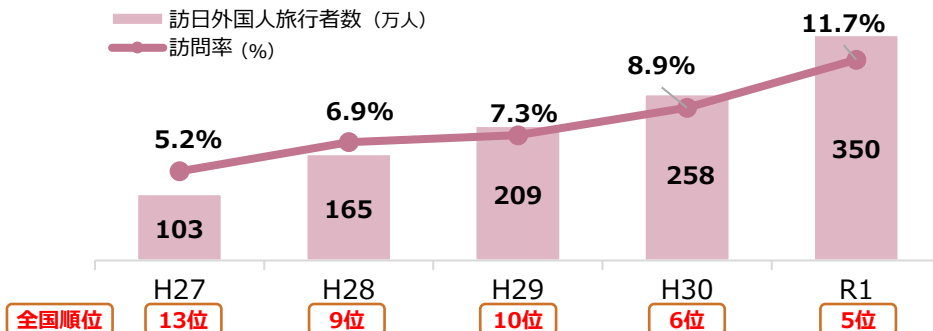
観光入込客数（延べ人数）

観光庁「共通基準による観光入込客統計」



訪日外国人旅行者数

JNTO「訪日外客数」及び観光庁「訪日外国人消費動向調査」による訪問率から推計

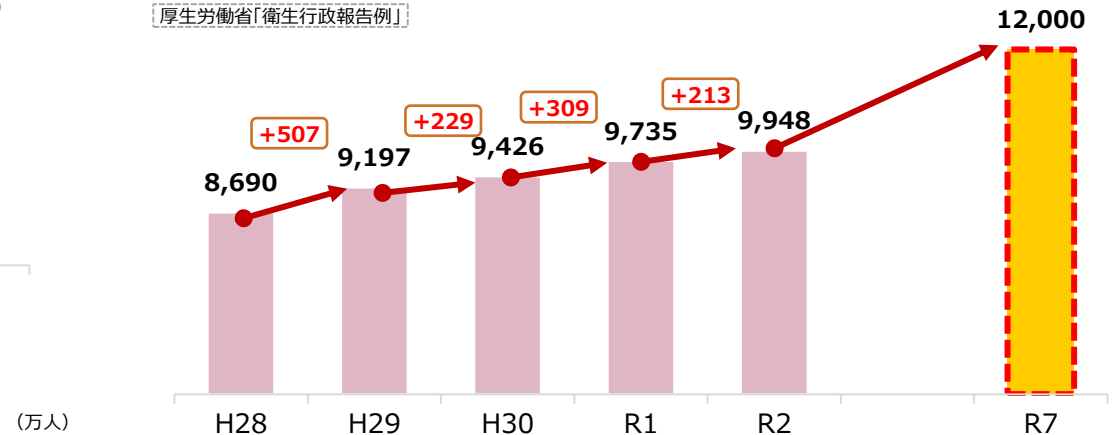


ホテル誘致、滞在型観光の定着

- 本県は日帰り観光客の比重が高く、**旅館・ホテル客室数がこれまで全国最下位（47位）だったが、R2年には44位まで上昇**
- 奈良県内での滞在型観光を推進するため、積極的にホテル誘致に取り組んだ結果、**着実に宿泊客室数が増加**
- **令和7年度までに宿泊客室数を12,000室にする目標を掲げ、滞在型観光をより一層促進するため、県内にホテル・旅館を新築される事業者を対象とした「奈良県宿泊施設立地促進補助金」を令和3年度に新たに創設**

奈良県内の宿泊客室数

厚生労働省「衛生行政報告例」



近年の県の誘致例

・フェアフィールド・バイ・マリオット
(令和4年3月 OPEN)



・JWマリオット・ホテル奈良
(令和2年7月 OPEN)



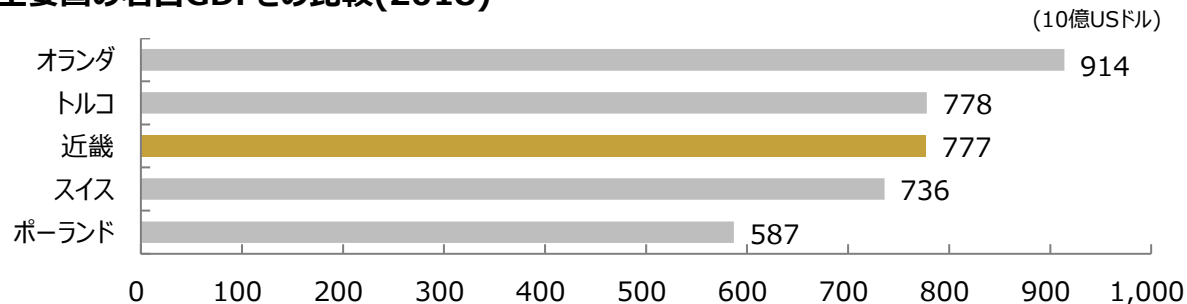
・ふふ奈良
(令和2年6月) OPEN)



1-③ 近接する巨大市場

トルコ(世界第18位)に迫る近畿の巨大な経済規模

主要国の名目GDPとの比較(2018)



項目	近畿2府4県		奈良県	
人口(R2)	2,054万人	16.3%	132万人	1.0%
面積(R4)	27,351km ²	7.2%	3,691km ²	1.0%
県内総生産(H30)	86.1兆円	15.2%	3.7兆円	0.7%

※ 上表の割合は、全国に占める率を示す

指標でみる県内の経済・消費活動

ソックス出荷額	212億円(H28)	全国第1位
アルミニウム・同合金粉出荷額	112億(H28)	全国第1位
金融資産残高(総世帯1世帯当たり)	15,645千円(R1)	全国第2位
柿収穫量	27,700t(R2)	全国第2位



1 奈良県の特徴

2 奈良県の財政状況

3 奈良県の取り組み

4 奈良県の起債運営

2-① 県財政中長期運用方針

県財政中長期運用方針

県債の管理について、

- 新規の県債発行は交付税措置のあるものを優先
- 交付税措置のない県債残高の減少
- 県債残高総額の減少

を3原則としてマネジメントするとともに、県税収入の増加にも努め、将来の県民の負担となる「交付税措置がない県債残高」と「県税収入」との比率をメルクマールとして、健全な財政運営に努める

ここまで良くなりました

- 県債残高は、令和3年度末でピーク時より約1,050億円減少
- 「交付税措置のない県債残高」の「県税収入額」に対する割合も、10年間で比率が改善（H23:4.3倍 ⇒ R3:2.8倍）

もっと良くするために

■ 投資財源確保（税源涵養）に努めます

- ・奈良県経済の好循環を促す取り組みや地域の魅力を向上させる未来への必要な投資など、税源涵養につながる戦略を推進
- ・国との連携や民間企業の参画を最大限確保するとともに、経済対策をはじめとした国予算を積極的に活用
- ・財政収支改善による余剰金の積立てなど、事業基金の拡充に努める

■ 未利用・低利用の県有財産の処分に努め、投資財源として活用します。

- ・県有資産の更なる総量最適化に取り組み、未利用・低利用の資産を積極的な売却等により自主財源の確保に努める

R4年度の取り組み

税源涵養につながる取組

- 企業立地や研究開発などの民間投資を促して、奈良県経済の好循環を実現する取組を推進
- 大和平野中央プロジェクトや中央卸売市場の再整備など主要なプロジェクトをはじめとした、地域の魅力を向上させる未来への必要な投資を推進

国庫支出金など国予算等の確保と活用

- 財源として有利な国の補正予算を積極的に活用し、本県においても補正予算を編成
- 有料広告等の導入、ふるさと奈良県応援寄付金の受入拡大等による税外収入の確保
- 使用料や手数料の見直し（高齢者講習手数料等の見直し、運転技能検査手数料等の新設 など）

事業基金の拡充

- 未利用・低利用の県有財産の売払収入を、今後の地域の魅力を向上させる未来への必要な投資の財源として活用するため、地域・経済活性化基金に積立て

2-② 決算額の概況

- 行政改革推進債を発行することなく、財政健全化に向けた取組を強力に推進

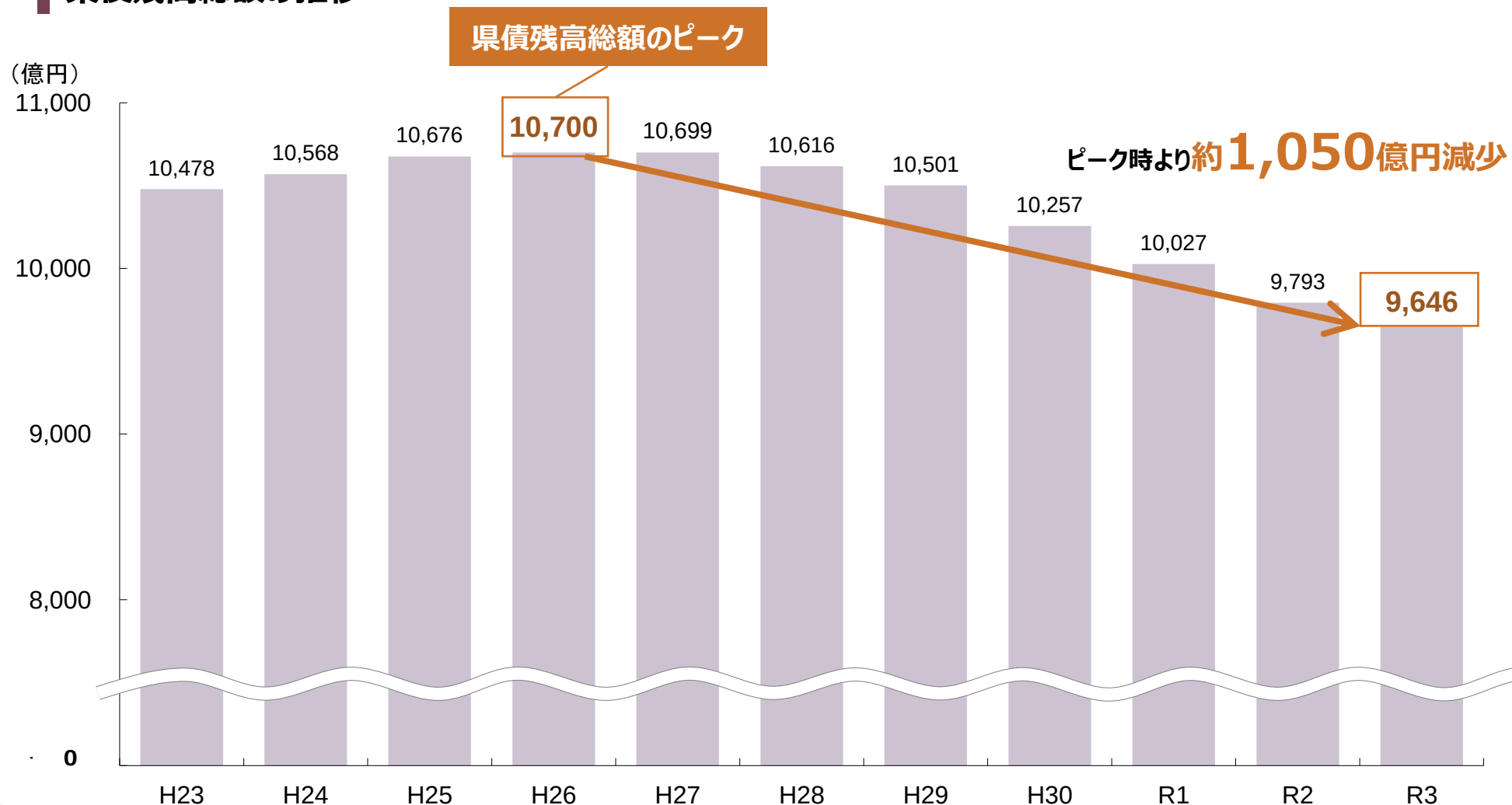
普通会計決算額

		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3-R2
歳入決算額	(億円)	5,059	4,936	4,988	4,991	5,143	6,219	6,281	62
県税		1,474	1,417	1,467	1,508	1,491	1,554	1,650	96
地方交付税		1,531	1,554	1,567	1,540	1,568	1,596	1,825	229
臨時財政対策債		325	268	276	258	207	188	236	48
行政改革推進債		0	0	0	0	0	0	0	0
県債（臨財債、行革債除く）		409	488	475	332	388	497	417	▲80
歳出決算額	(億円)	4,971	4,863	4,923	4,936	5,068	6,138	6,219	81
義務的経費		2,423	2,445	2,424	2,511	2,532	2,620	2,466	▲154
投資的経費		738	725	675	761	883	931	942	11
実質収支	(億円)	30	18	18	13	15	13	14	1
経常収支比率	(%)	92.1	95.4	94.6	92.8	93.7	92.6	84.8	▲8

2-③ 県債残高の推移

- 県の借金である県債残高が、決算ベースで7年連続減少し、**ピーク時(H26)から約1,050億円減少**

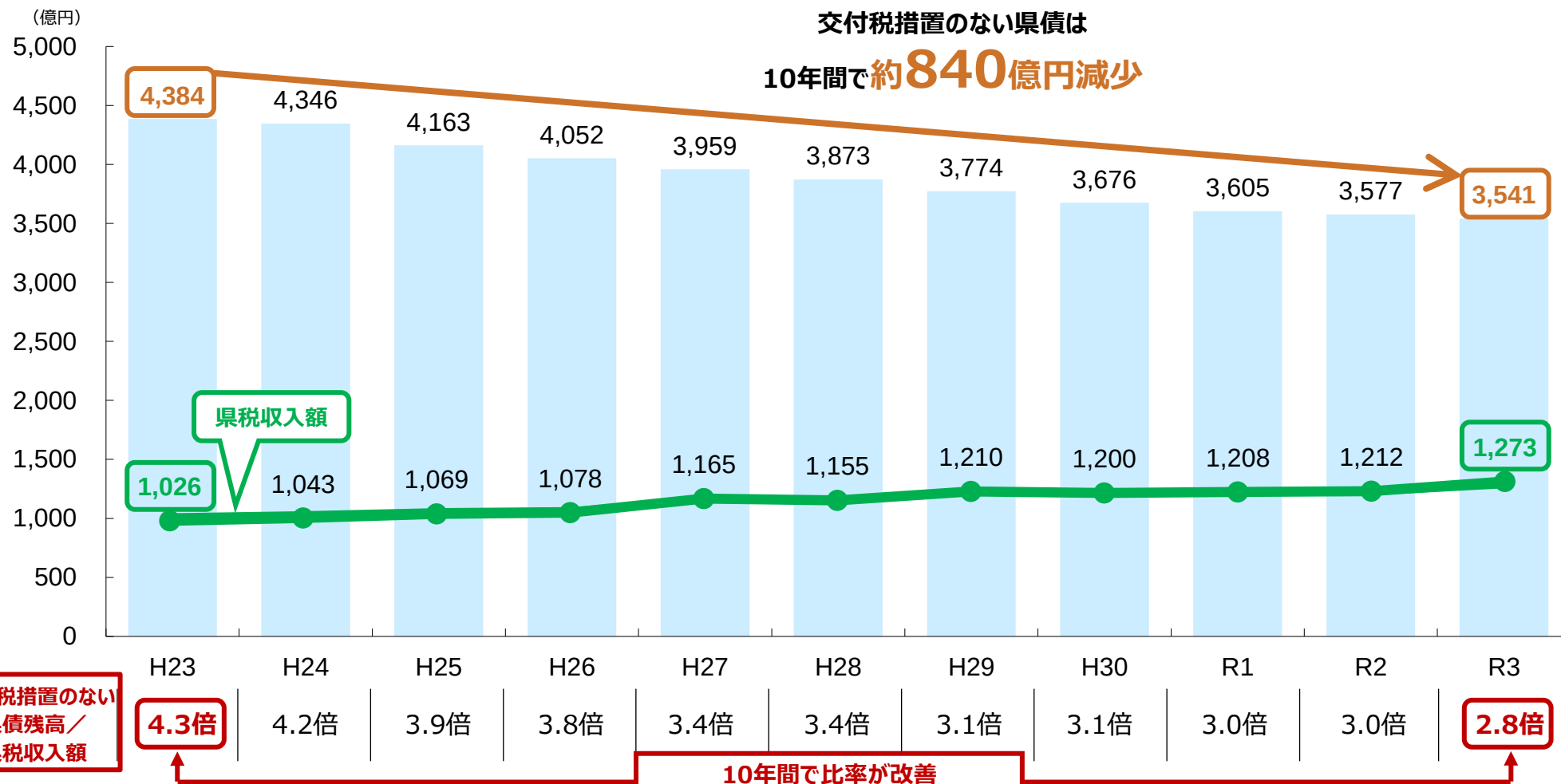
県債残高総額の推移



2-③ 県債残高の推移

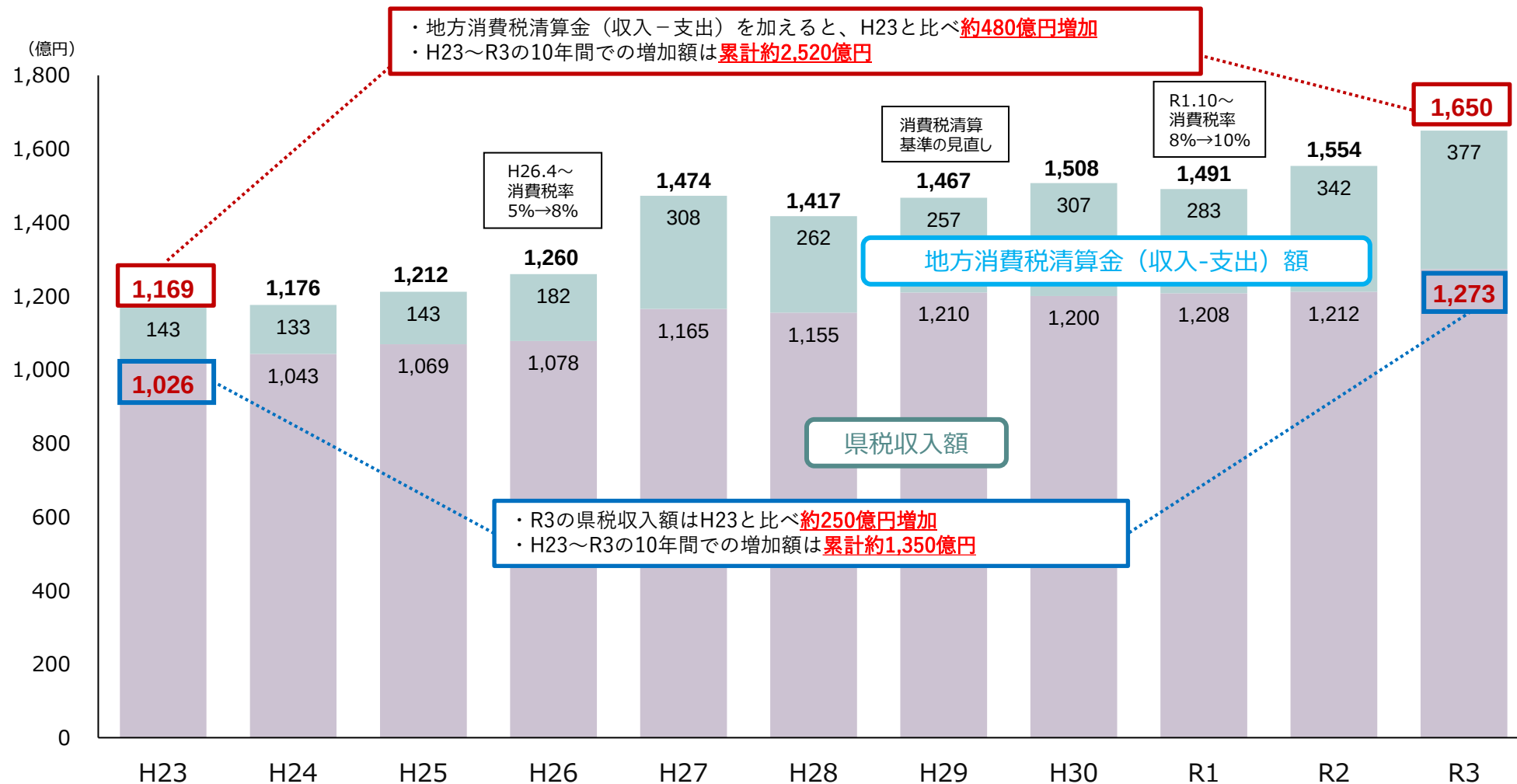
- 県債管理3原則の実行により、交付税措置のない県債残高も過去10年間で約840億円減少
- 交付税措置のない県債残高と県税収入額との比率は過去10年間で4.3倍から2.8倍へと改善

交付税措置のない県債残高と県税収入額の推移



2-④ 県税の推移

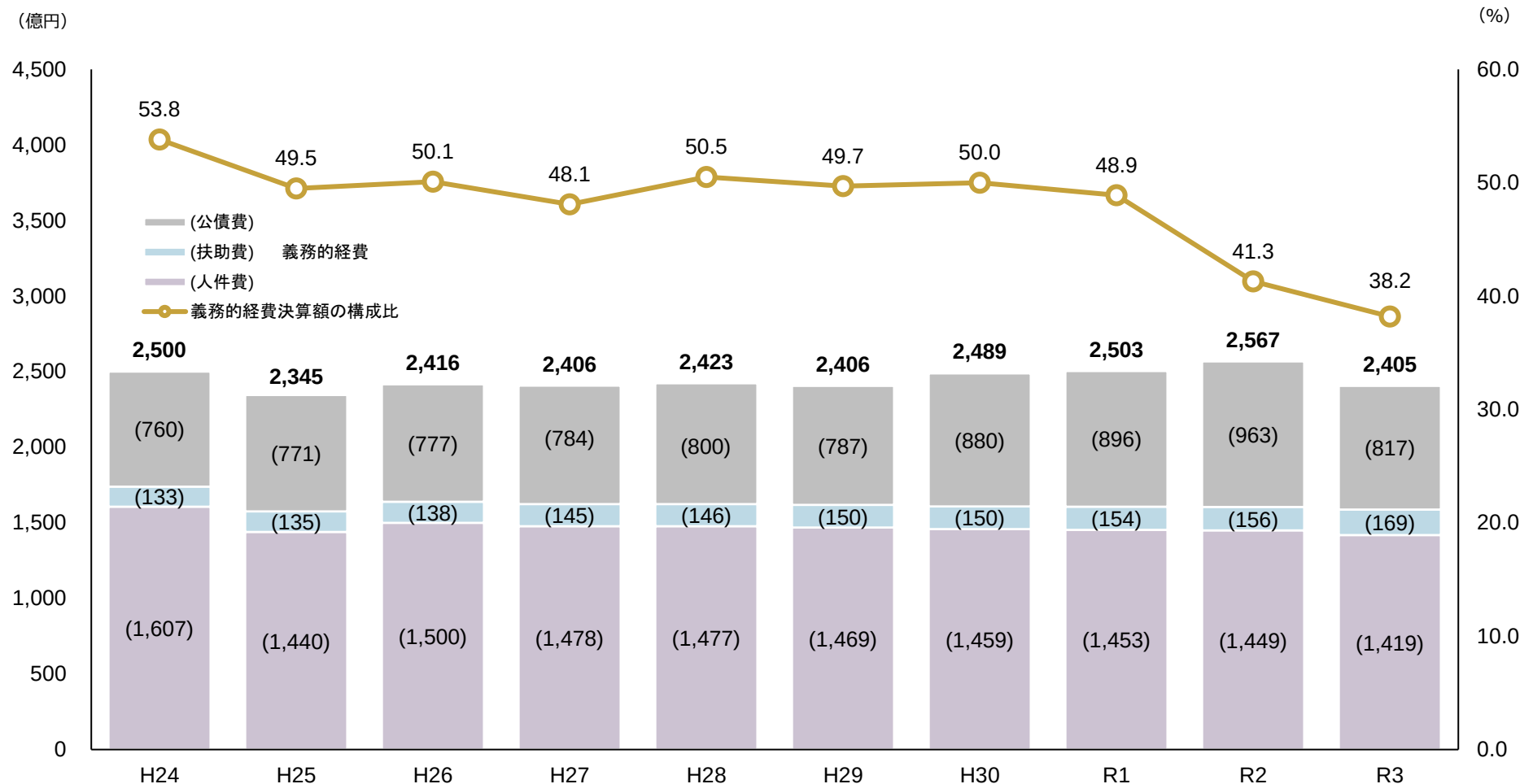
- 令和3年度の県税は、新型コロナウイルス感染症による業績の低下からの回復等により、法人事業税が増加したことや、株式市場の好調により、配当県民税や株式等譲渡所得割県民税が増加したことにより、**61億円の増加**
- 地方消費税清算金は、個人消費の回復などにより**44億円の増**



※ 表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

2-⑤ 義務的経費の推移

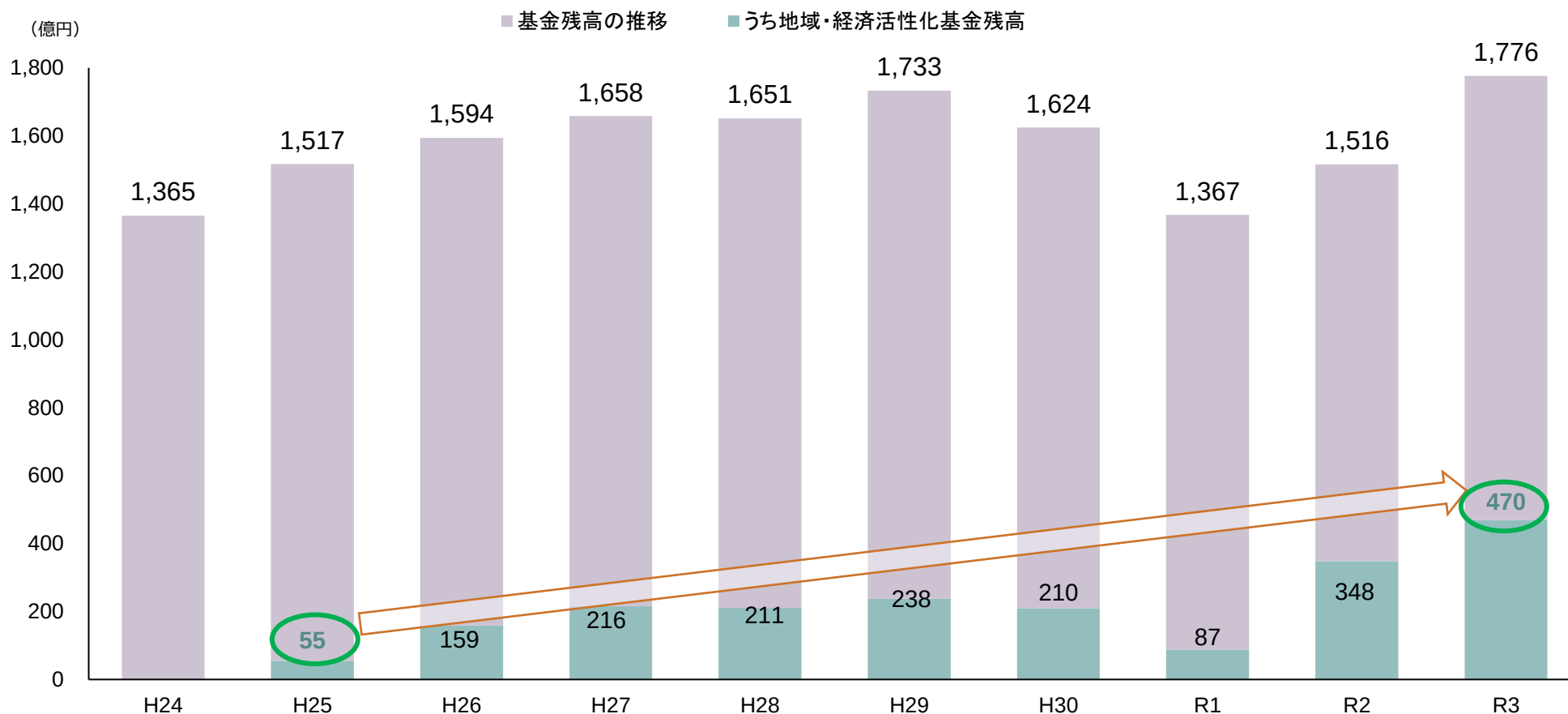
- R3は人件費や公債費が減少したことにより、**義務的経費は162億円の減**（構成比は**3.1ポイント低下**）
- 職員定数の見直しや、自主的な給与抑制措置の継続実施により、義務的経費の抑制に取り組む



※ 表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

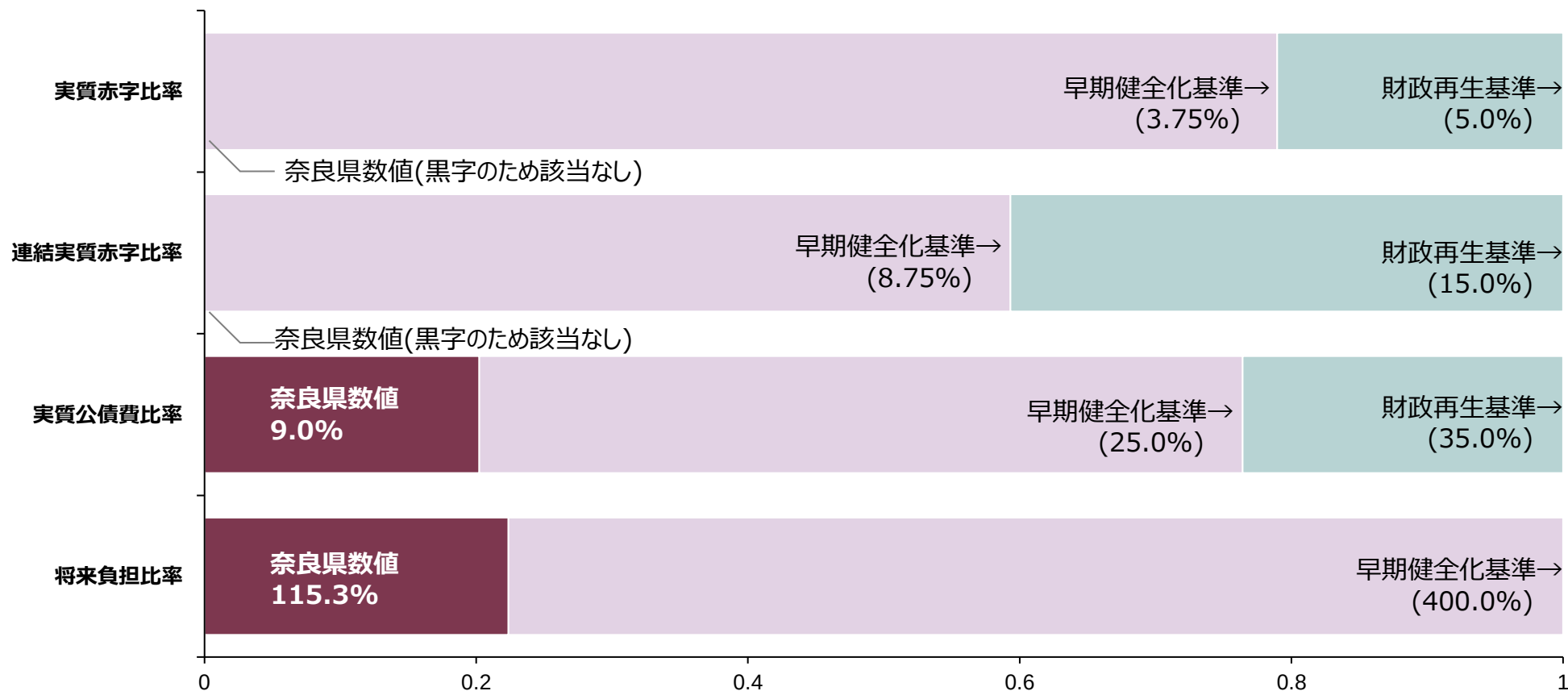
2-⑥ 基金残高の推移

- 極力、基金に依存しない財政運営を実施
- 大和平野中央田園都市構想などの将来のプロジェクトに備え、**地域・経済活性化基金に積立てを着実に実施**
- **市場公募債の償還に備えた積立てについては、確実に実施**



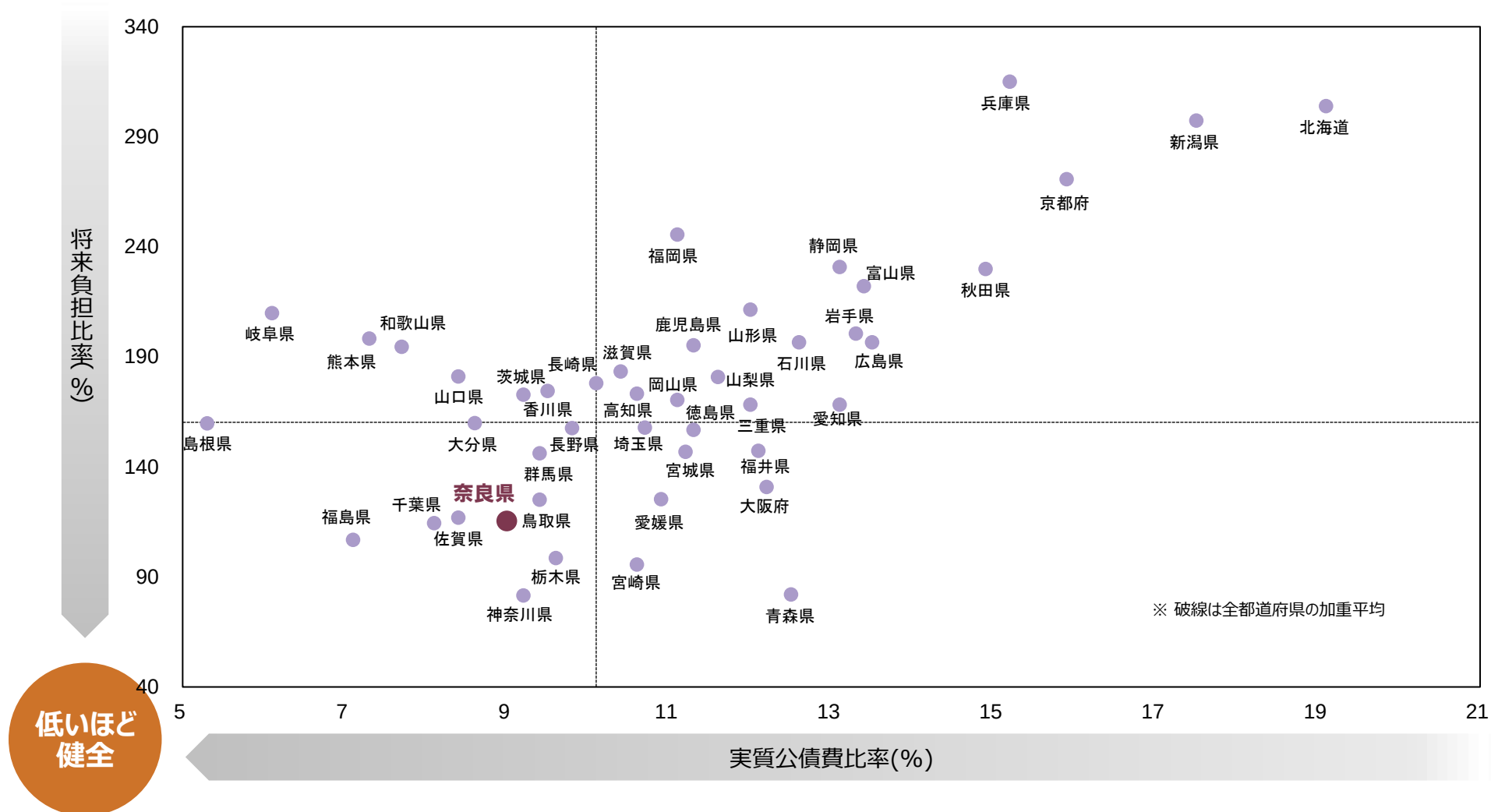
2-⑦ 財政健全化判断指標の状況（R3年度末）

- 財政状況を示す健全化判断比率の各指標は、**いずれも健全な数値**
- 引き続き、徹底した行財政改革により、健全な財政を維持



2-⑧ 財政健全化判断指標の全国的なポジション(R3年度末)

- 本県は、東京都を除く46道府県の中でも、**比較的上位に位置**



2-⑨ 公営企業の決算状況

- 水道事業・流域下水道事業については、ともに前年度に引き続き、**良好な経営状況**
- 両事業とも、**資金不足は発生していない**

(単位：百万円)

事業名	BS	R2年度	R3年度	PL	R2年度	R3年度	R3年度末 借入金残高	資金不足 比率 (%)
水道用水 供給事業 (法適用事業)	資産合計	149,742	147,728	総収益	11,380	11,132	20,889	-
	負債合計	62,643	58,613	総費用	9,047	9,116		
	資本合計	87,099	89,115	純利益・損失	2,333	2,016		
流域下水道事業 (法適用事業)	資産合計	159,837	156,133	総収益	12,556	12,288	19,374	-
	負債合計	131,557	127,851	総費用	12,136	12,286		
	資本合計	28,280	28,281	純利益・損失	420	2		

2-⑩ 公社・独立行政法人の決算状況

- 土地開発公社については、国・県の用地先行取得による事務費収入は減少したものの県からの受託収入の増などにより、損益は前年度並の水準
- 県立医科大学については、病床運用の効率化、高度医療への重点化等により、経常利益が増加
- 県立病院機構については、平均在院日数の短縮や適切な転院調整による病床確保、入院単価の上昇、外来患者数の増加等による収益確保等により、経常利益が増加

(単位：億円)

		公社(R3決算)	独立行政法人(R3決算)	
		土地開発公社	県立医科大学	県立病院機構
BS	資産の部	107	427	472
	負債の部	75	375	566
	資本の部	32	52	△94
PL	経常損益	△1	25	22
	当期損益	△1	24	21

※ 住宅供給公社は、H26年3月末に解散。また、H26年度より、独立行政法人県立病院機構を設立(県立2病院が移行)
道路公社は、H31年3月末に解散

1 奈良県の特徴

2 奈良県の財政状況

3 奈良県の取り組み

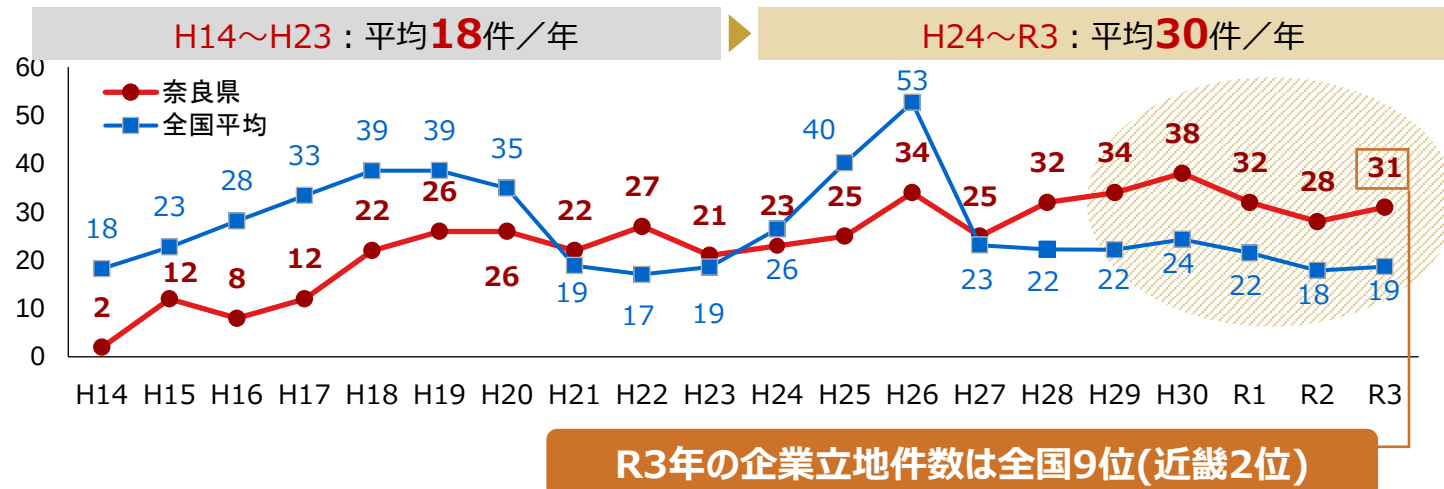
4 奈良県の起債運営

3-① 経済と観光の振興

企業(工場・研究所)の立地推進による産業振興

- 県による積極的な誘致活動や支援制度の充実により、平成18年度以降、**工場・研究所の立地件数が飛躍的に増加**
- **平成30年度は過去最多となる38件**の立地が実現し、直近5年間の立地件数も全国平均を上回っており、地域経済の活性化と雇用の創出につながっている
- 平成19年から令和3年の企業立地424件のうち、316件で調査結果が得られ、立地に伴い新たに確保された雇用人数は3,089人、今後採用予定の人と合わせて5,894人の雇用の場が創出される予定

奈良県内の工場・研究所立地件数の推移



近年の主な誘致企業

- (株)アンスコーポレーション
- 上六印刷(株)
- イーグルクランプ(株)
- フルックスグループ
- (株)サンデリカ
- 千代田物産(株)
- (株)松徳工業所
- 吉森ホイル(株)
- エビス(株)
- 三甲(株)

奈良県の魅力的な立地環境

女性の就業率の伸びが全国1位



令和2年の「20～64歳女性」の就業率は70.6%(全国平均74.9%)となり、過去5年間の伸びは7.0ポイントで全国1位(全国平均5.3ポイント)

勤勉で志の高い人材が豊富



- 大学・短大等進学率 全国第7位
- 東京大学への進学率 全国第2位
- 京都大学への進学率 全国第1位

3-① 経済と観光の振興

工業ゾーンの創出

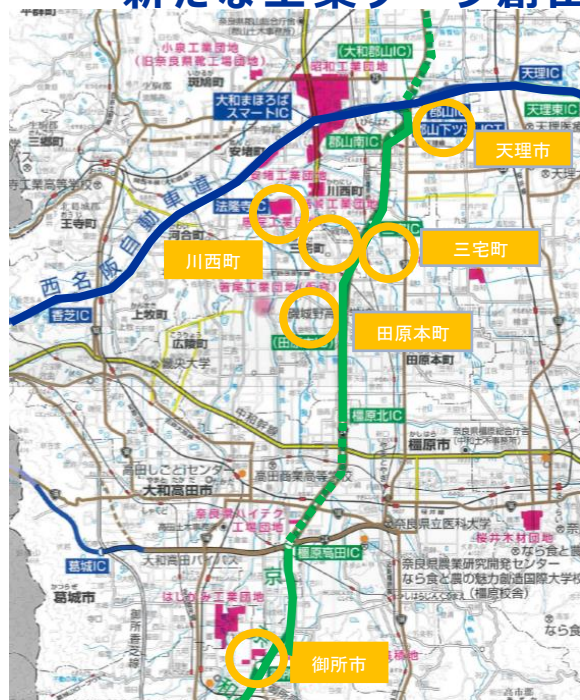
京奈和自動車道及び西名阪自動車道周辺 工業ゾーンプロジェクト

工場進出の勢いが未だ続いている一方で、県内の産業用地が不足

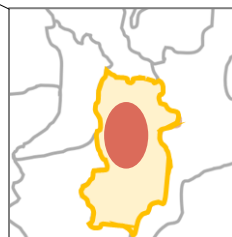
市町村と連携・共同して工業ゾーン創出プロジェクトに取り組み、
新たな工業ゾーン創出を実施していきます。



新たな工業ゾーン創出に向けて



京奈和自動車道及び
西名阪自動車道周辺を
中心に産業用地を創出



御所IC周辺で新たな産業集積地を造成

中南和地域からの通勤圏内にある京奈和自動車道 御所IC至近において
産業用地の創出に取り組んでいます。ICから近く、アクセス抜群です。

所在地	奈良県御所市
アクセス	京奈和自動車道 御所IC至近 近鉄御所駅、JR御所駅から約2km
面積	予定開発面積約12ha(分譲面積約8ha)



協力：一般財団法人日本立地センター

3-① 経済と観光の振興

国際ブランドホテルと複合交流拠点の整備

- 日本初進出となる国際ブランドホテル「JWマリオット・ホテル奈良」を誘致(令和2年7月22日開業)
- このホテルを核として、「奈良県コンベンションセンター」(コンベンション施設、多目的広場、バスターミナル、観光振興施設等)を整備(令和2年4月1日開業)

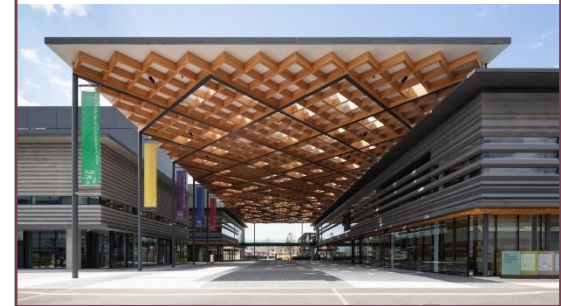
JWマリオット・ホテル奈良



奈良県コンベンションセンター外観



天平広場(屋外多目的広場)



新しいホテルの整備

旧奈良監獄を活用した地域活性化

- 明治政府が建設した五大監獄のうち、唯一完存する遺構として、平成29年2月、重要文化財に指定
史料館・ホテル等に改修し、R6年に全施設供用開始予定



旧奈良監獄外観 (法務省提供資料)



ホテル内装イメージ (法務省提供資料)

吉城園周辺の整備

- 民間の活力を導入し、既存の庭園や建物を有効活用した宿泊施設や交流・飲食施設等を整備することで、名勝地として評価された風致景観を高める取組を実施



イメージ



3-② リニア新幹線の奈良到来、道路の整備

2037年（15年後）リニア中央新幹線全線開業・「奈良市附近駅」の設置

- 「経済財政運営と改革の基本方針2022（骨太の方針）」（令和4年6月7日閣議決定）において、来年2023年から環境影響評価手続きに着手することについて、国が具体的な手順に関する方針を明確に記載。
- 岸田総理から荒井知事へ、駅・ルートの決定に向けて、強いリーダーシップを発揮してほしい旨の直接のご要請。

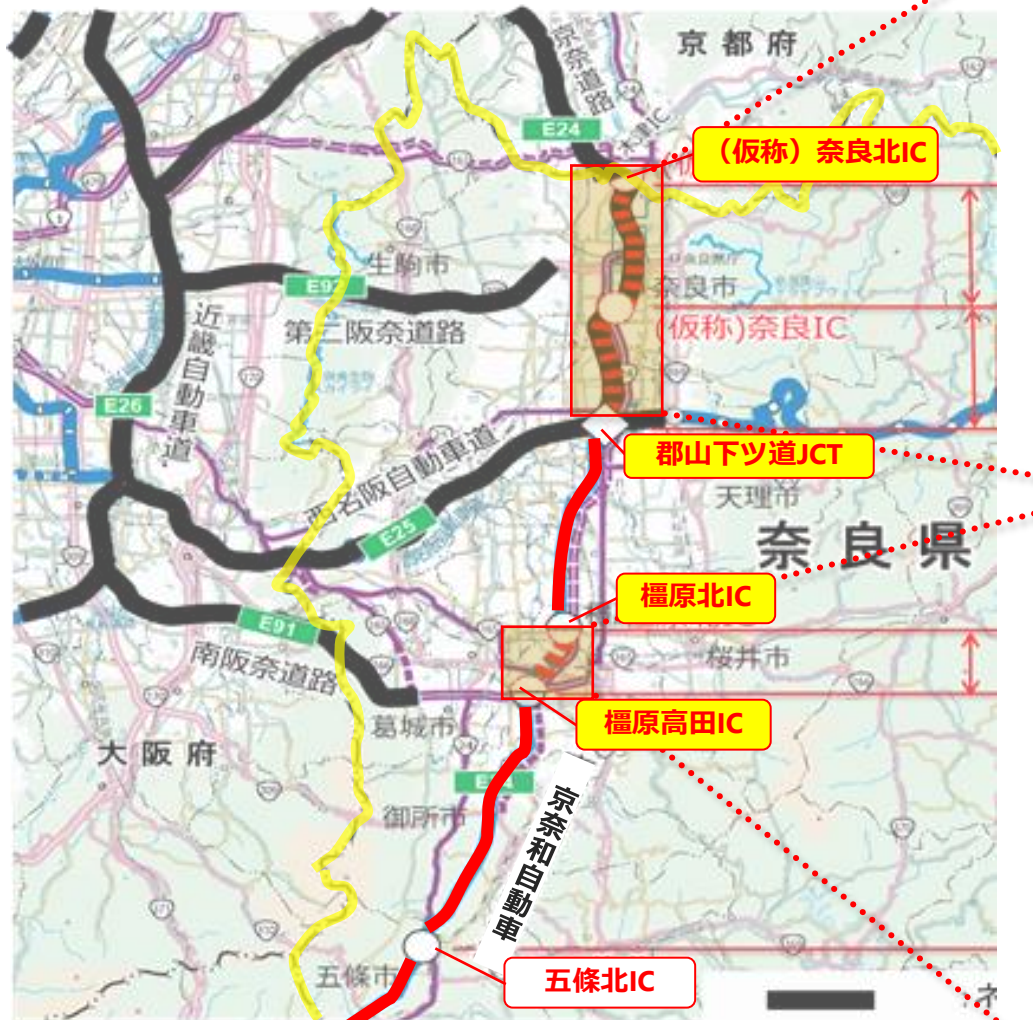


出典：リニア中央新幹線建設促進期成同盟会パンフレットを基に作成

3-② リニア新幹線の奈良到来、道路の整備

京奈和自動車道の整備

- 奈良盆地を南北に縦断する、京奈和自動車の全線開通に向けて、奈良国道事務所やNEXCO西日本と協力して、事業推進を図っています。



大和北道路

((仮称) 奈良北IC～郡山下ツ道JCT) (12.4km)

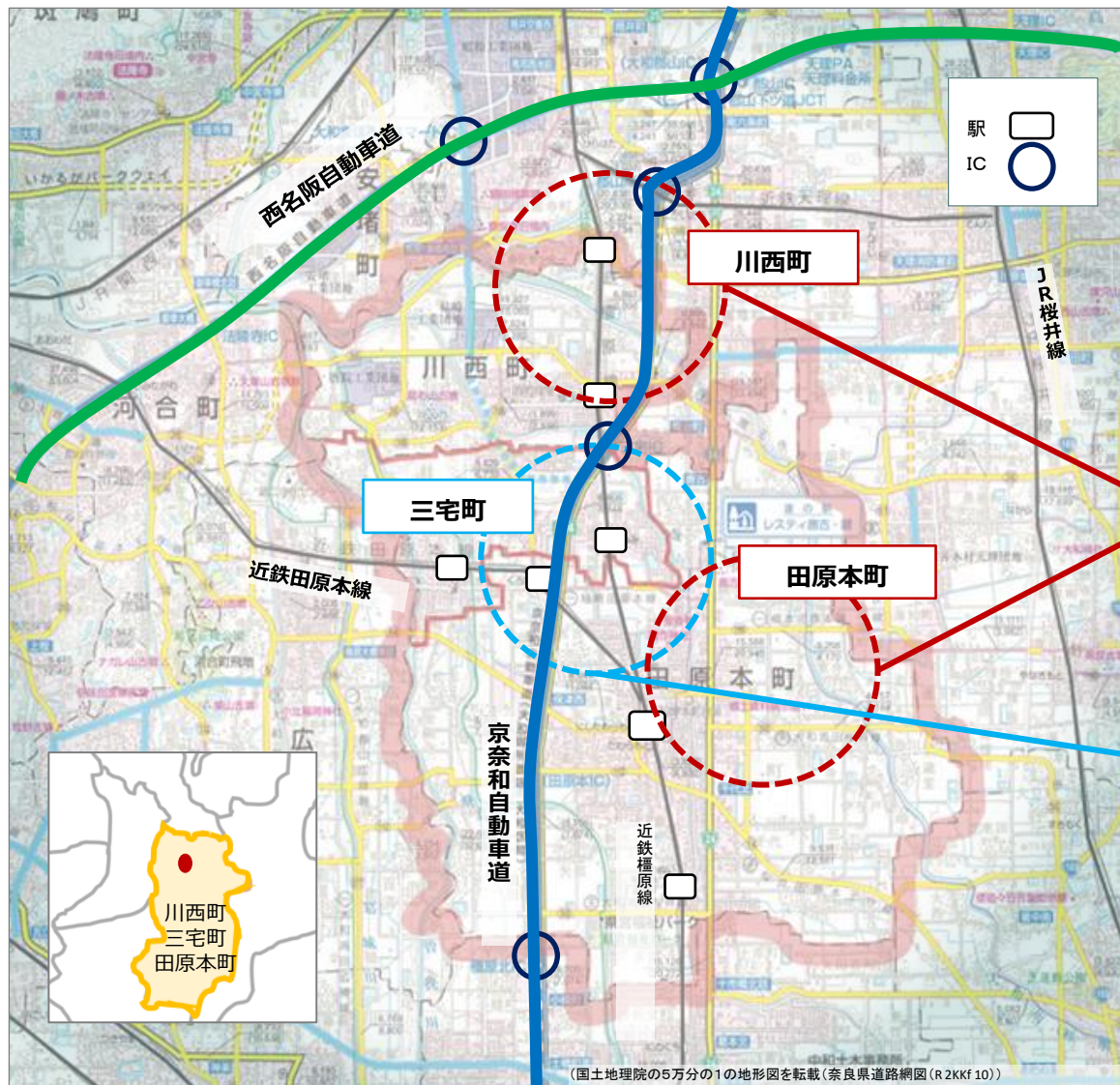


大和御所道路

(橿原北IC～橿原高田IC) (4.4 km)



3-③ 大和平野中央田園都市構想



- 多様な雇用の場の創出など重要課題解決に向け、広範な農地が広がり、交通アクセスが良好で、雇用創出や地域経済の発展に高い潜在能力を有する
大和平野中央において、一団の土地を確保し、テーマを決めて新たなまちづくりに取り組んでいます。

ウェルネスタウン（川西町、田原本町）

子どもから高齢者まで、障害のある人もない人も、すべての人びとが健康に暮らせるまちづくり

スタートアップヴィレッジ（三宅町）

工学系新大学を核として、産学官の交流環境を整備し、スタートアップを地域でつくり、育てるまちづくり

3-③ 大和平野中央田園都市構想

大和平野中央プロジェクトの事業目標

- ① 雇用の場の確保と若者の県外流出抑止
- ② 人材育成と県内企業の人材確保
- ③ 県内の若者、女性、高齢者の再教育
- ④ 子どもから高齢者までの県民の健康で健全な生活の維持向上

令和3年5月に磯城郡3町とそれぞれの「まちづくりのテーマ」と「対象地区」を決定する「協定書」を締結しました。

工学系新大学を核としたスタートアップヴィレッジ（産業の活性化）

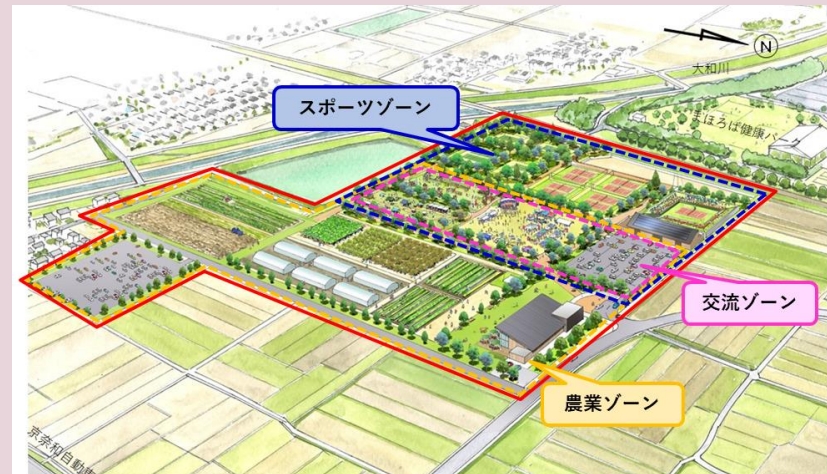
【三宅町 石見地区】



※これらの図は、各地区の「まちづくりのテーマ」を基にして作成した、あくまでイメージの一案です。

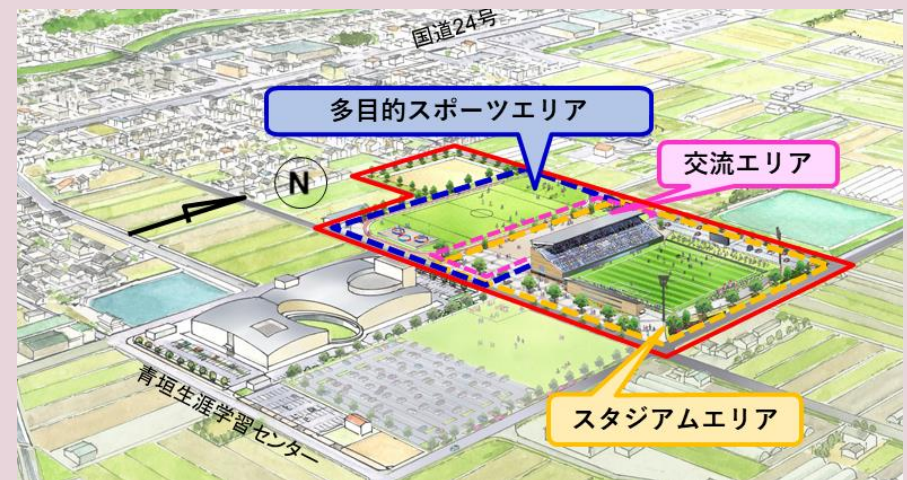
まほろば健康パークと連携したウェルネスタウン（健康増進）

【川西町 下永地区】



スポーツ施設を核としたウェルネスタウン（健康増進）

【田原本町 阪手北・西井上地区】



1 奈良県の特徴

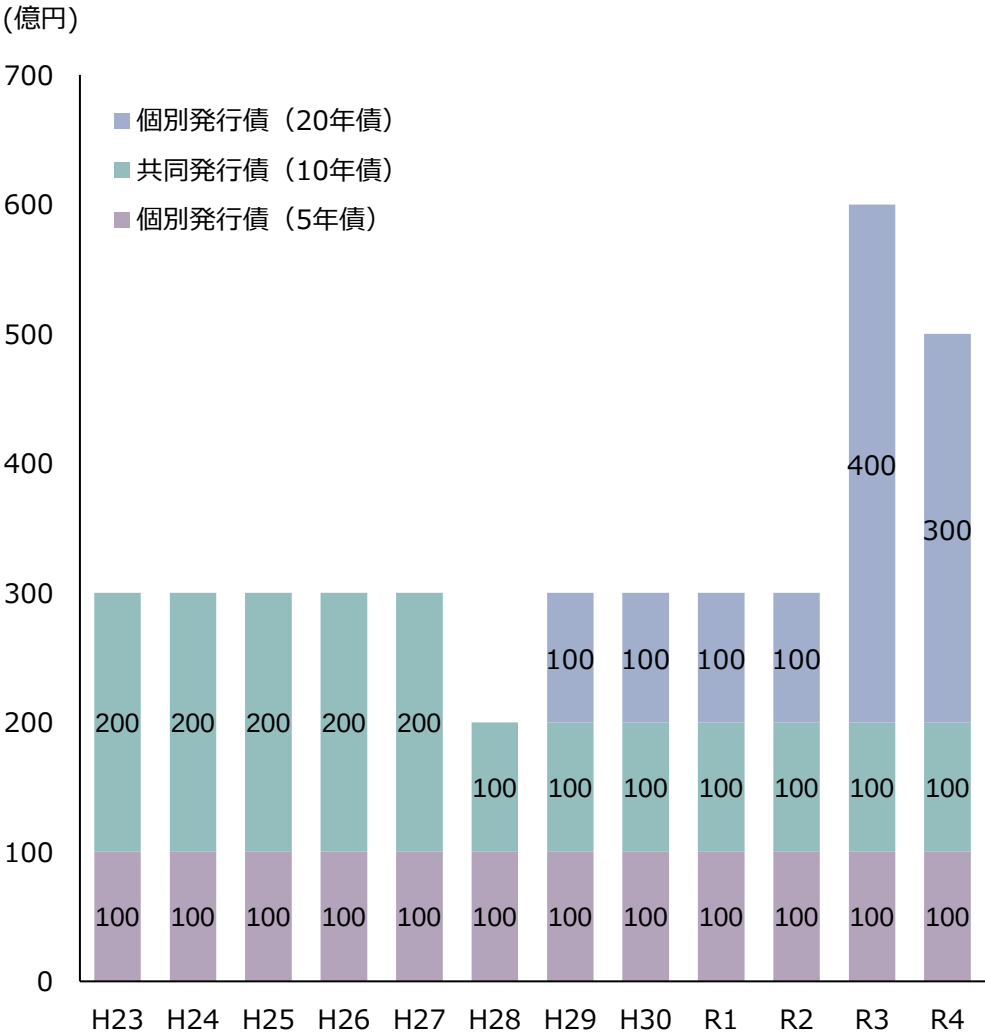
2 奈良県の財政状況

3 奈良県の取り組み

4 **奈良県の起債運営**

市場公募債の発行概要

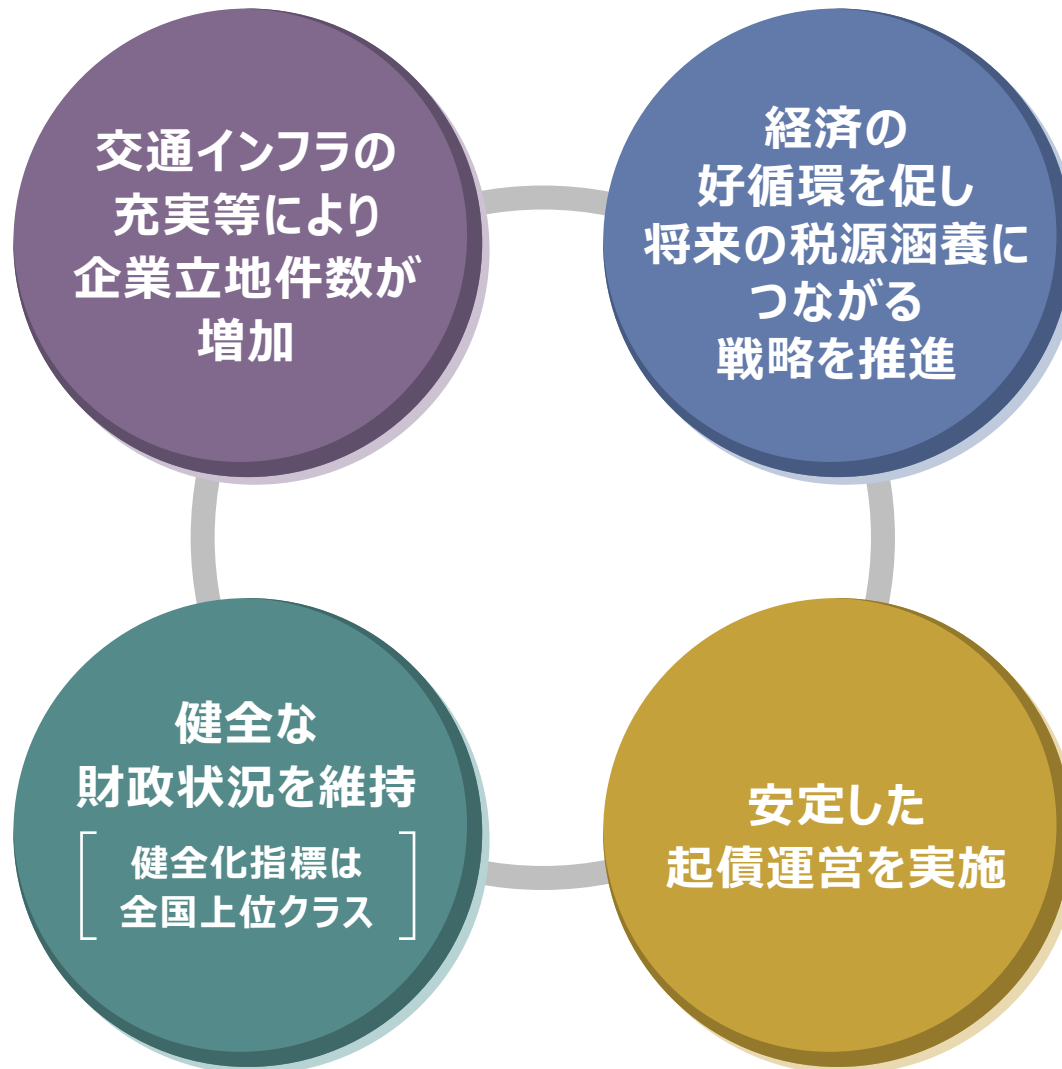
市場公募債発行額の推移



令和4年度の発行概要

	個別発行債 5年・満期一括	共同発行債 10年・満期一括	個別発行債	
			20年・ 定時償還	20年・ 満期一括
発行日	令和4年 11月下旬	令和4年 5・9・10月、 令和5年1月	令和4年 4月28日、 9月20日	令和4年 4月28日
条件 決定日	令和4年 11月上旬	各発行月 月上旬	令和4年 4月14日、 9月2日	令和4年 4月14日
発行額	100億円	100億円 (合計)	200億円 (合計)	100億円
年限	5年 (満期一括)	10年 (満期一括)	20年 (定時償還)	20年 (満期一括)

本日の説明のポイント



奈良県総務部財政課

TEL	0742-27-8362
FAX	0742-23-6895
所在地	〒630-8501 奈良市登大路町30番地
WEB	http://www.pref.nara.jp/

